

第1節 決算・成果の概要

経済財政白書によれば、日本経済の景気回復期間は、戦後最長に並んだ可能性があり、世界経済の緩やかな回復を背景に、企業収益が過去最高となる中、雇用・所得環境も改善し、所得の増加が消費や投資の拡大につながるという「経済の好循環」が着実に回りつつあります。また、労働市場では昨年11月時点の有効求人倍率が、四半世紀ぶりの高さとなり、完全失業率は低下し、企業の人手不足感が高まっています。これらを背景に、企業の設備投資は増加を続け、賃金も緩やかに増加しているとされています。

このような中、平成30年9月に策定した「第2次愛荘町総合計画」は、将来における本町のあるべき姿・めざすまちの姿を描き、あわせて、これからの新しい時代に即応する行政運営の指針を示し、町民との協働によるまちづくりと計画的な施策の推進を図ることを目的に策定を行いました。

10年後の目指す町の姿として、「愛着と誇り。人とまちが共に輝く みらい創生のまち」として定め、「つながり」「こころざし」「にぎわい」「やすらぎ」「かがやき」のまちづくりを進めるための5つの視点により町民が住み続けたい、誰もが住みたくなる、訪れたくなる町を目指すもので、これらの実現に向けて、重点戦略プロジェクトを着実に実行できる体制とするため、11月1日付けで組織機構の一部見直しを行いました。

内容としまして、1. 政策立案、調整機能を強化し、未来を先取る活力ある「まちづくり」を推進するため、「みらい創生課」の創設、2. まちづくりの原動力となる次代を担う「ひとづくり」を推進するため、「まちづくり協働課」を創設、3. 高齢者や障がいのある人をはじめ誰もが生涯現役で活躍する「ひとづくり」を一体的に推進するため、「地域福祉課」と「長寿社会課」を統合し「福祉課」を創設、4. 商工業の活性化をはじめ地場産業や伝統産業、農林業など多様な産業の振興に総合的に取り組み、地域の強みを活かした「しごとづくり」を推進するため「農林振興課」と「商工観光課」を統合し、「農林商工課」を創設、5. 限られた財源と人財の計画的で効率的な活用や育成を行い、「ひとづくり」「しごとづくり」「まちづくり」の推進を支えるため、「総務課」と「管理課」を統合し、「経営戦略課」を創設し、「第2次愛荘町総合計画」を実行できる体制としました。

次に本年度の決算総額は、歳入決算総額14,791,582千円で、前年度比924,035千円、5.9%の減となり、歳出決算総額では14,262,828千円で、前年対比822,857千円、5.5%の減となりました。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、528,754千円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源52,198千円を差し引いた実質収支額は、476,556千円、前年度比72,124千円、13.1%の減となりました。

一般会計の歳出は前年度比572,661千円、5.6%減の9,653,354千円と100億円を下回り、その要因として前年度実施した施設の老朽化による健康プール等改修事業やハーティーセンター秦荘照明音響等改修事業等の投資的経費が縮小したことによるものです。

また、国民健康保険事業の歳出は、前年度比173,589千円、8.7%減の1,817,745千円で、その要因として平成30年4月から制度改正に伴い運営主体が滋賀県になったことによるものです。

一方、歳入につきまして一般会計では、町税が前年度比114,623千円、3.8%増の3,129,521千円で、その要因として主要企業の法人税が大幅の伸びたことによるもので前年度比109,220千円、42.6%増の365,551千円となりました。その他、繰入金や町債については、先述の投資的経費が縮小したことにより大幅な減少となりました。また、寄付金の主なものとしてふるさと納税については、返礼率を3割以下にしたことにより高額寄付者が極端に少なくなったことで前年度比28,013千円、36.1%減の49,578千円となりました。

最後に本年度の主な事業として、山川原地域総合センター改築事業、愛知川東小学校校舎増改築事業、8月1日にオープンした中山道愛知川宿活性化事業、旧愛知郡役所庁舎保存事業や消防団の機能強化による消防ポンプ自動車購入事業を実施したほか、あいしょう版「スポーツ×健康づくり×地域づくり」推進事業として高齢者の健康づくりや生きがいをいづくりに取り組みました。

また、繰越事業において第2次総合計画策定事業のほか、愛知川東小学校校舎等増改築事業や平成29年の台風21号による町道斧磨多賀線災害復旧事業など8事業について取り組みを行いました。

第2節 歳入歳出決算規模

[単位：千円]

一般会計	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入総額	10,667,235	10,079,865	△ 587,370	△ 5.5%
歳出総額	10,226,015	9,653,354	△ 572,661	△ 5.6%
歳入歳出差引残額	441,220	426,511	△ 14,709	△ 3.3%
翌年度へ繰越すべき財源	78,375	52,198	△ 26,177	△ 33.4%
実質収支額	362,845	374,313	11,468	3.2%
特別会計	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
住宅新築資金等貸付事業				
歳入総額	655	650	△ 5	△ 0.8%
歳出総額	655	650	△ 5	△ 0.8%
歳入歳出差引残額	0	0	0	0.0%
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0.0%
実質収支額	0	0	0	0.0%
土地取得造成事業				
歳入総額	1,918	2,578	660	34.4%
歳出総額	1,918	2,578	660	34.4%
歳入歳出差引残額	0	0	0	0.0%
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0.0%
実質収支額	0	0	0	0.0%
国民健康保険事業				
歳入総額	2,126,857	1,852,924	△ 273,933	△ 12.9%
歳出総額	1,991,334	1,817,745	△ 173,589	△ 8.7%
歳入歳出差引残額	135,523	35,179	△ 100,344	△ 74.0%
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0.0%
実質収支額	135,523	35,179	△ 100,344	△ 74.0%
後期高齢者医療事業				
歳入総額	176,944	181,380	4,436	2.5%
歳出総額	176,213	180,860	4,647	2.6%
歳入歳出差引残額	731	520	△ 211	△ 28.9%
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0.0%
実質収支額	731	520	△ 211	△ 28.9%
介護保険事業				
歳入総額	1,437,603	1,452,157	14,554	1.0%
歳出総額	1,395,044	1,435,918	40,874	2.9%
歳入歳出差引残額	42,559	16,239	△ 26,320	△ 61.8%
翌年度へ繰越すべき財源	577	0	△ 577	0.0%
実質収支額	41,982	16,239	△ 25,743	△ 61.3%
下水道事業				
歳入総額	1,304,405	1,222,028	△ 82,377	△ 6.3%
歳出総額	1,294,506	1,171,723	△ 122,783	△ 9.5%
歳入歳出差引残額	9,899	50,305	40,406	408.2%
翌年度へ繰越すべき財源	2,300	0	△ 2,300	△ 100.0%
実質収支額	7,599	50,305	42,706	562.0%
総合計	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入総額	15,715,617	14,791,582	△ 924,035	△ 5.9%
歳出総額	15,085,685	14,262,828	△ 822,857	△ 5.5%
歳入歳出差引残額	629,932	528,754	△ 101,178	△ 16.1%
翌年度へ繰越すべき財源	81,252	52,198	△ 29,054	△ 35.8%
実質収支額	548,680	476,556	△ 72,124	△ 13.1%

第3節 一般会計決算収支

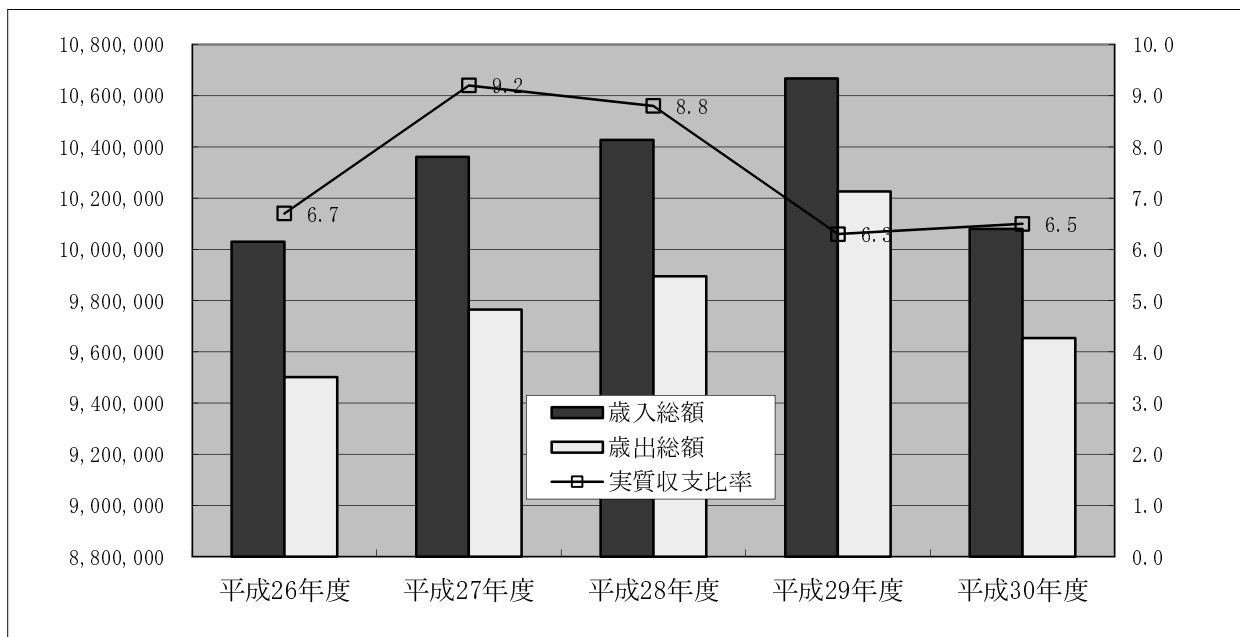
平成30年度一般会計における決算は、歳入が10,079,865千円で前年度に比べ587,370千円、5.5%の減となり、歳出が9,653,354千円で前年度に比べ572,661千円、5.6%の減となった。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、426,511千円で前年度に比べ14,709千円、3.3%の減となった。

実質収支

[単位：千円]

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 歳入総額	決算額	10,030,404	10,361,591	10,427,553	10,667,235	10,079,865
	増減率	6.8%	3.3%	0.6%	2.3%	△ 5.5%
② 歳出総額	決算額	9,502,098	9,764,854	9,895,278	10,226,015	9,653,354
	増減率	7.9%	2.8%	1.3%	3.3%	△ 5.6%
③ 歳入歳出差引額 ①－②	決算額	528,306	596,737	532,275	441,220	426,511
	増減率	△ 10.0%	13.0%	△ 10.8%	△ 17.1%	△ 3.3%
④ 翌年度へ繰り 越すべき財源	決算額	133,378	51,392	21,635	78,375	52,198
	増減率	39.3%	△ 61.5%	△ 57.9%	262.3%	△ 33.4%
実質収支額 ③－④	決算額	394,928	545,345	510,640	362,845	374,313
	増減率	△ 19.6%	38.1%	△ 6.4%	△ 28.9%	3.2%

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、426,511千円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源52,198千円を差し引いた実質収支は、374,313千円で前年度に比べ11,468千円、3.2%の増となった。



第4節 一般会計歳入の状況

平成30年度の一般会計歳入決算額は、10,079,865千円となり、前年度に比べ587,370千円、5.5%減少した。

自主財源は、4,299,374千円であり、決算額の構成比としては、42.7%である。主に町税の増、繰入金の減により、前年度に比べ282,751千円、6.2%減少した。

依存財源は、5,780,491千円であり、決算額の構成比としては、57.3%である。主に地方交付税の増、町債の減により、前年度に比べ304,619千円、5.0%減少した。

(1) 歳入項目別の状況

自主財源の基本となる町税については、法人税の109,220千円の増等により、前年度比3.8%増の3,129,521千円となった。また、町税以外の主な状況として、繰入金については、道路維持補修事業の減により特定目的基金の繰入が減少したことにより前年度比59.9%減の184,804千円となった。

依存財源の大きな割合を占め一般財源である地方交付税については、基準財政収入額の減により、普通交付税が前年度比2.8%増の1,964,743千円となった。今後、普通交付税合併算定替縮減により、段階的に普通交付税は減少する見込みである。

[単位：千円]

区 分	平成29年度		平成30年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
町税 ①	3,014,898	28.3%	3,129,521	31.0%	114,623	3.8%
町民税(個人)	956,241	9.0%	987,802	9.8%	31,561	3.3%
町民税(法人)	256,331	2.4%	365,551	3.6%	109,220	42.6%
固定資産税	1,599,758	15.0%	1,570,592	15.6%	△ 29,166	△ 1.8%
軽自動車税	70,061	0.7%	73,995	0.7%	3,934	5.6%
町たばこ税	132,507	1.2%	131,581	1.3%	△ 926	△ 0.7%
地方譲与税	75,030	0.7%	76,261	0.8%	1,231	1.6%
利子割交付金	4,683	0.1%	4,891	0.1%	208	4.4%
配当割交付金	11,382	0.1%	9,643	0.1%	△ 1,739	△ 15.3%
株式等譲渡所得割交付金	13,813	0.1%	8,948	0.1%	△ 4,865	△ 35.2%
地方消費税交付金	343,861	3.2%	380,829	3.8%	36,968	10.8%
自動車取得税交付金	27,829	0.3%	30,858	0.3%	3,029	10.9%
地方特例交付金	23,912	0.2%	23,576	0.2%	△ 336	△ 1.4%
地方交付税	2,260,469	21.2%	2,305,902	22.9%	45,433	2.0%
普通交付税	1,911,266	17.9%	1,964,743	19.5%	53,477	2.8%
特別交付税	349,203	3.3%	341,159	3.4%	△ 8,044	△ 2.3%
交通安全対策特別交付金	1,807	0.0%	1,677	0.0%	△ 130	△ 7.2%
分担金及び負担金 ②	121,153	1.1%	118,586	1.2%	△ 2,567	△ 2.1%
使用料及び手数料 ③	93,343	0.9%	89,121	0.9%	△ 4,222	△ 4.5%
国庫支出金	1,075,028	10.1%	924,718	9.2%	△ 150,310	△ 14.0%
県支出金	594,196	5.6%	618,891	6.1%	24,695	4.2%
財産収入 ④	14,525	0.1%	8,271	0.1%	△ 6,254	△ 43.1%
寄付金 ⑤	77,596	0.7%	50,083	0.5%	△ 27,513	△ 35.5%
繰入金 ⑥	460,348	4.3%	184,804	1.8%	△ 275,544	△ 59.9%
繰越金 ⑦	532,275	5.0%	441,220	4.4%	△ 91,055	△ 17.1%
諸収入 ⑧	267,987	2.5%	277,768	2.8%	9,781	3.6%
町債	1,653,100	15.5%	1,394,297	13.8%	△ 258,803	△ 15.7%
臨時財政対策債	342,900	3.2%	358,697	3.6%	15,797	4.6%
合併特例債	1,140,000	10.7%	475,400	4.7%	△ 664,600	△ 58.3%
公共事業等債	0	0.0%	18,700	0.2%	18,700	皆増
地方道路等整備事業債	0	0.0%	169,300	1.7%	169,300	皆増
緊急防災・減災事業債	36,800	0.3%	27,400	0.3%	△ 9,400	△ 25.5%
学校教育施設等整備事業債	108,300	1.0%	339,900	3.4%	231,600	皆増
災害復旧事業債	25,100	0.2%	4,900	0.0%	△ 20,200	△ 80.5%
歳入合計	10,667,235	100.0%	10,079,865	100.0%	△ 587,370	△ 5.5%
自主財源 ①～⑧	4,582,125	43.0%	4,299,374	42.7%	△ 282,751	△ 6.2%
依存財源	6,085,110	57.0%	5,780,491	57.3%	△ 304,619	△ 5.0%

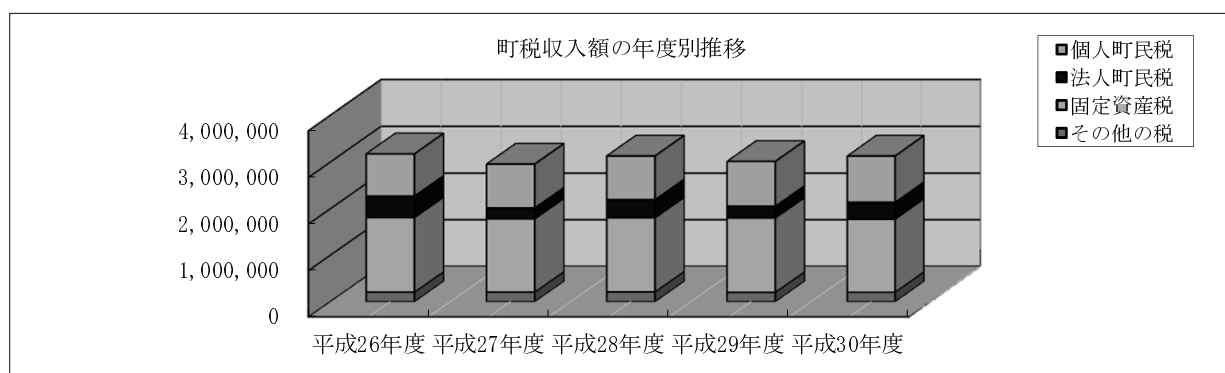
※端数処理の関係上、構成比(%)合計と内訳が合わない場合があります。

(2) 町税の推移

平成30年度の町税収入は対前年度103.8% 31億2,952万円となった。個人町民税は、個人所得の伸びにより9億8,780万円、対前年比103.3%となり、前年度に大幅に減少した法人町民税は3億6,555万円、対前年比142.6%まで回復した。軽自動車税は軽乗用車への乗り換え志向が続き7,399万円、対前年比105.6%、固定資産税は評価替え年度だったため15億7,059万円、対前年比98.2%となった。

[単位：千円]

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
町 税	調定額	3,395,550	3,166,497	3,320,968	3,185,807	3,272,770	
	決算額	3,176,007	2,956,777	3,131,160	3,014,898	3,129,521	
	収納率	93.5%	93.4%	94.3%	94.6%	95.6%	
	対前年比	101.9%	93.1%	105.9%	96.3%	103.8%	
	町 民 税	調定額	1,462,353	1,266,643	1,406,121	1,278,049	1,403,819
		決算額	1,365,063	1,175,302	1,325,707	1,212,572	1,353,353
		収納率	93.3%	92.8%	94.3%	94.9%	96.4%
		対前年比	102.1%	86.1%	112.8%	91.5%	111.6%
	個 人	調定額	962,434	992,838	986,328	1,001,552	1,025,591
		決算額	900,737	934,707	932,088	956,241	987,802
		収納率	93.6%	94.1%	94.5%	95.5%	96.3%
		対前年比	100.0%	103.8%	99.7%	102.6%	103.3%
	法 人	調定額	499,919	273,805	419,793	276,497	378,228
		決算額	464,326	240,595	393,619	256,331	365,551
		収納率	92.9%	87.9%	93.8%	92.7%	96.6%
		対前年比	106.4%	51.8%	163.6%	65.1%	142.6%
固定資産税	調定額	1,721,876	1,689,770	1,700,135	1,701,770	1,660,021	
	決算額	1,603,698	1,575,040	1,594,480	1,599,758	1,570,592	
	収納率	93.1%	93.2%	93.8%	94.0%	94.6%	
	対前年比	102.1%	98.2%	101.2%	100.3%	98.2%	
	純固定資産税	調定額	1,721,876	1,689,770	1,700,135	1,701,770	1,660,021
		決算額	1,603,698	1,575,040	1,594,480	1,599,758	1,570,592
		収納率	93.1%	93.2%	93.8%	94.0%	94.6%
		対前年比	102.1%	98.2%	101.2%	100.3%	98.2%
国有資産等所在 市町交・納付金	調定額	38	0	0	0	0	
	決算額	38	0	0	0	0	
	収納率	100.0%	-	-	-	-	
	対前年比	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
軽自動車税	調定額	59,733	60,814	70,321	73,481	77,349	
	決算額	55,658	57,165	66,582	70,061	73,995	
	収納率	93.2%	94.0%	94.7%	95.3%	95.7%	
	対前年比	103.2%	102.7%	116.5%	105.2%	105.6%	
たばこ税	調定額	151,588	149,270	144,391	132,507	131,581	
	決算額	151,588	149,270	144,391	132,507	131,581	
	収納率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	対前年比	98.9%	98.5%	96.7%	91.8%	99.3%	



第5節 一般会計歳出の状況

平成30年度の一般会計歳出決算額は、9,653,354千円となり、前年度に比べ572,661千円、5.6%減少した。

目的別歳出の状況として、民生費（構成比30.8%）が大きく、続いて教育費（構成比17.8%）、総務費（構成比14.1%）、土木費（構成比11.1%）、公債費（構成比8.5%）の順となっている。

性質別の状況として、物件費（構成比19.8%）が大きく、続いて扶助費（構成比17.5%）、普通建設事業費（構成比15.1%）、人件費（構成比13.3%）、繰出金（構成比11.8%）の順となっている。

（1）目的別歳出の状況

決算額の前年度比を「款」別の主な状況は次のとおりである。労働費、土木費、消防費は、それぞれ微増である。

議会費は、町議会議員報酬等の増により、総額2,943千円の増となった。

総務費は、旧愛知郡役所庁舎保存事業、生きがい・健康づくりの拠点整備事業等の減により、総額165,550千円の減となった。

民生費は、けんこうプール等改修事業等の減により、総額258,132千円の減となった。

衛生費は、一般職員人件費（9名→10名）、湖東広域衛生管理組合負担事業等の増により、総額45,954千円の増となった。

農林水産業費は、農業振興対策事業等の増により、総額8,236千円の増となった。

商工費は、中山道愛知川宿活性化事業等の増により、総額56,988千円の増となった。

教育費は、ハーティーセンター秦荘照明音響等改修事業、学校電算機器購入費、秦荘西小学校校舎増築事業等の減により、総額102,300千円の減となった。

災害復旧費は、町道斧磨多賀線災害復旧事業の増により、総額12,256千円の増となった。

公債費は、臨時地方道整備事業債、臨時財政対策債等の償還終了により、総額61,387千円の減となった。

諸支出金は、教育振興基金積立金、がんばる愛荘町まちづくり基金積立金等の減により、総額126,503千円の減となった。

[単位：千円]

区 分	平成29年度		平成30年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	92,891	0.9%	95,834	1.0%	2,943	3.2%
総務費	1,530,241	15.0%	1,364,691	14.1%	△ 165,550	△ 10.8%
民生費	3,227,095	31.6%	2,968,963	30.8%	△ 258,132	△ 8.0%
衛生費	526,987	5.2%	572,941	5.9%	45,954	8.7%
労働費	1,768	0.0%	1,774	0.0%	6	0.3%
農林水産業費	179,487	1.8%	187,723	1.9%	8,236	4.6%
商工費	101,222	1.0%	158,210	1.6%	56,988	56.3%
土木費	1,056,664	10.3%	1,069,008	11.1%	12,344	1.2%
消防費	448,999	4.4%	451,483	4.7%	2,484	0.6%
教育費	1,824,333	17.8%	1,722,033	17.8%	△ 102,300	△ 5.6%
災害復旧費	2,484	0.0%	14,740	0.2%	12,256	皆増
公債費	879,025	8.6%	817,638	8.5%	△ 61,387	△ 7.0%
諸支出金	354,819	3.5%	228,316	2.4%	△ 126,503	△ 35.7%
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計	10,226,015	100.0%	9,653,354	100.0%	△ 572,661	△ 5.6%

※端数処理の関係上、構成比（%）合計と内訳が合わない場合があります。

(2) 性質別歳出の状況

歳出決算額の性質別内訳は、義務的経費3,788,646千円（構成比39.3%）、一般行政経費3,015,521千円（構成比31.2%）、投資的経費1,477,289千円（構成比15.3%）、その他の経費1,371,898千円（構成比14.2%）となった。

義務的経費のうち、人件費は、特別職人件費（教育長分）不執行による減等により、総額8,391千円の減、扶助費は、障害者自立支援給付事業、障害児施設等給付事業等により総額32,964千円の増となった。公債費は、繰上償還未実施の定期償還のみである。

一般行政経費のうち、維持補修費は、台風被害による維持補修事業等の増により、総額13,759千円の増となった。補助費等は、湖東広域衛生管理組合負担事業、東近江行政組合負担事業等の増により、総額61,772千円の増となった。

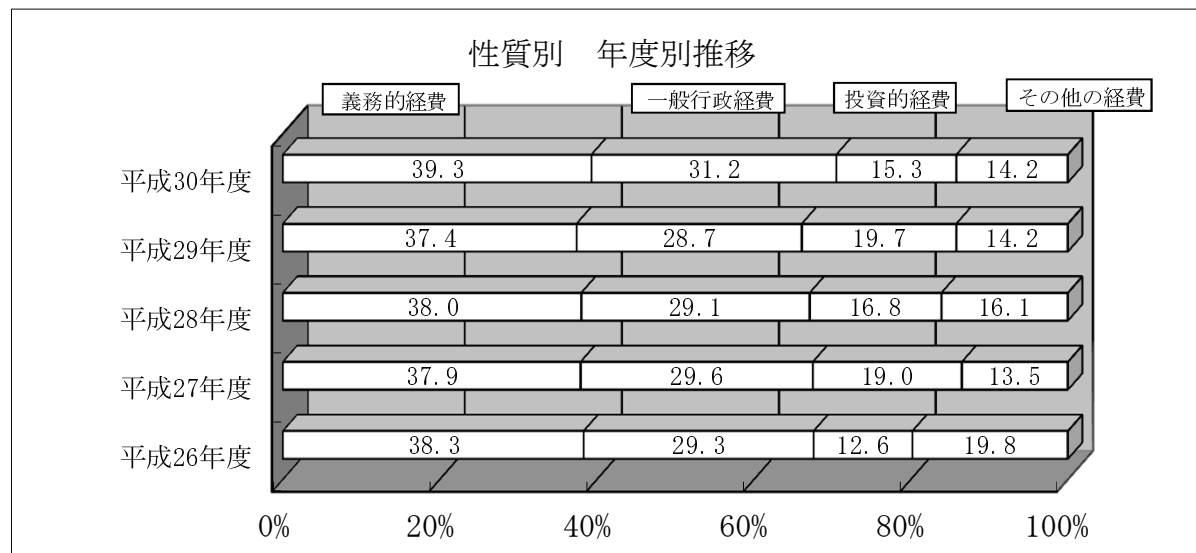
投資的経費のうち、普通建設事業費は、けんこうプール等改修事業、ハーティーセンター秦荘照明音響等改修事業等により、総額550,789千円の減となった。災害復旧費は、町道斧磨多賀線災害復旧事業等の増により、総額20,333千円の増となった。

その他の経費については、教育振興基金積立金、がんばる愛荘町まちづくり基金積立金等の減により、総額126,503千円の減となった。

[単位：千円]

区 分	平成29年度		平成30年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	3,825,460	37.4%	3,788,646	39.3%	△ 36,814	△ 1.0%
人件費	1,292,171	12.6%	1,283,780	13.3%	△ 8,391	△ 0.6%
扶助費	1,654,264	16.2%	1,687,228	17.5%	32,964	2.0%
公債費	879,025	8.6%	817,638	8.5%	△ 61,387	△ 7.0%
元利償還金	879,025	8.6%	817,638	8.5%	△ 61,387	△ 7.0%
一時借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
一般行政経費	2,932,512	28.7%	3,015,521	31.2%	83,009	2.8%
物件費	1,907,561	18.7%	1,915,039	19.8%	7,478	0.4%
維持補修費	18,469	0.2%	32,228	0.3%	13,759	74.5%
補助費等	1,006,482	9.8%	1,068,254	11.1%	61,772	6.1%
投資的経費	2,007,745	19.7%	1,477,289	15.3%	△ 530,456	△ 26.4%
普通建設事業費	2,005,261	19.6%	1,454,472	15.1%	△ 550,789	△ 27.5%
補助	469,901	4.6%	232,349	2.4%	△ 237,552	△ 50.6%
単独	1,521,656	14.9%	1,209,902	12.5%	△ 311,754	△ 20.5%
県営事業負担金	13,704	0.1%	12,221	0.1%	△ 1,483	△ 10.8%
災害復旧費	2,484	0.0%	22,817	0.2%	20,333	0.0%
その他の経費	1,460,298	14.2%	1,371,898	14.2%	△ 88,400	△ 6.1%
積立金	354,819	3.5%	228,316	2.4%	△ 126,503	△ 35.7%
投資・出資金・貸付金	1,028	0.0%	826	0.0%	△ 202	△ 19.6%
繰出金	1,104,451	10.8%	1,142,756	11.8%	38,305	3.5%
歳出合計	10,226,015	100.0%	9,653,354	100.0%	△ 572,661	△ 5.6%

※端数処理の関係上、構成比（%）合計と内訳が合わない場合があります。



第6節 一般会計・特別会計地方債の状況

一般会計における地方債については、平成29年度末残高11,105,200千円に、平成30年度中に発行した1,394,297千円を加え、償還元金728,662千円(繰上償還については未実施)を差引くと平成30年度末残高は、11,770,835千円である。

平成30年度中に発行した地方債は、山川原地域総合センター改築事業の財源93,500千円、旧愛知郡役所庁舎保存事業の財源222,200千円、合併振興基金費の財源159,700千円をはじめとする合併特例債475,400千円、その他の地方債を含めた総額1,394,297千円である。

[単位:千円]

区 分	平成29年度 末残高	平成30年度				平成30年度 末残高	差引増減
		発行額	償還元金	償還利子	償還計		
公共事業等債	61,656	18,700	11,528	1,067	12,595	68,828	7,172
公営住宅建設事業債	214,376	0	15,412	4,384	19,796	198,964	△ 15,412
災害復旧事業債	0	4,900	0	0	0	4,900	4,900
教育福祉施設整備事業債	346,303	339,900	19,291	2,465	21,756	666,912	320,609
一般単独事業債	5,679,810	672,100	332,675	42,386	375,061	6,019,235	339,425
うち地域総合整備事業債	0	0	0	0	0	0	0
うち防災対策事業債	14,892	0	4,708	52	4,760	10,184	△ 4,708
うち合併特例事業債	4,771,498	475,400	232,943	34,865	267,808	5,013,955	242,457
うち地方道路等整備事業債	344,482	169,300	84,717	4,684	89,401	429,065	84,583
うち地域活性化事業債	126,600	0	5,390	1,126	6,516	121,210	△ 5,390
うち緊急防災・減災事業債	422,338	27,400	4,917	1,659	6,576	444,821	22,483
うち臨時経済対策事業債等	0	0	0	0	0	0	0
財源対策債等	220,448	0	32,405	3,076	35,481	188,043	△ 32,405
臨時財政対策債	4,582,607	358,697	317,351	35,598	352,949	4,623,953	41,346
一般会計 計	11,105,200	1,394,297	728,662	88,976	817,638	11,770,835	665,635
下水道事業特別会計	9,340,075	241,000	694,642	166,985	861,627	8,886,433	△ 453,642

第7節 一般会計・特別会計基金の状況

一般会計における基金の状況は、181,600千円を取崩し、228,316千円を積立て、年度末残高は、4,878,204千円と前年度より46,716千円の増となった。

財政調整基金については、取崩すことなく、1,831千円を積立て、年度末残高は2,176,623千円となった。

特定目的基金については、特別養護老人ホームやまびこ借入金償還補助金等の財源に福祉・保健基金23,000千円、中央スポーツ公園グラウンドナイター証明設備設置事業等の財源に教育振興基金137,000千円、学校電算機器更新業務等の財源にがんばる愛荘町まちづくり基金21,600千円を取崩し、総額181,600千円を取崩した。また、ふるさと納税収入を、がんばる愛荘町まちづくり基金に47,919千円を積立て、合併振興基金に169,387千円を積立てる等、総額228,316千円を積立てた。

[単位:千円]

区 分	平成29年度 末残高	平成30年度		平成30年度末 残高	差引増減額
		取崩額	積立額		
財政調整基金	2,174,792	0	1,831	2,176,623	1,831
減債基金	14,538	0	19	14,557	19
その他特定目的基金	2,642,158	181,600	226,466	2,687,024	44,866
地域基盤づくり推進基金	138,075	0	7,425	145,500	7,425
福祉・保健基金	278,792	23,000	384	256,176	△ 22,616
ふるさと水と土基金	22,824	0	31	22,855	31
シンボルリバー基金	35,353	0	46	35,399	46
町営住宅建設整備基金	16,473	0	4	16,477	4
防災基金	269,629	0	358	269,987	358
教育振興基金	779,338	137,000	912	643,250	△ 136,088
町史編さん基金	716	0	0	716	0
がんばる愛荘町まちづくり基金	96,415	21,600	47,919	122,734	26,319
合併振興基金	1,004,543	0	169,387	1,173,930	169,387
一般会計 計	4,831,488	181,600	228,316	4,878,204	46,716
国民健康保険財政調整基金	38,457	0	85,000	123,457	85,000
介護保険給付準備基金	67,309	0	3,718	71,027	3,718
特別会計 計	105,766	0	88,718	194,484	88,718

第8節 財政健全化指標

【指標】

平成19年 6月22日に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立した。これは、財政の健全性を示す指標を公表し、その比率に応じて早期改善を目指す「早期健全化団体」、悪化が深刻化した「財政再生団体」を判定するものである。

判断比率としては、「実質赤字比率」「実質公債費比率」と「連結実質赤字比率」「将来負担比率」の4指標が用いられる。

4指標のうち、どれか1指標でも、それぞれに設定された「早期健全化基準」以上の数値となれば、「早期健全化団体」となり、「将来負担比率」を除く3指標のうち、どれか1指標でも、それぞれに設定された「財政再生基準」以上の数値となれば、「財政再生団体」と判定される。

財政健全化指標

指標区分	平成29年度	平成30年度	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
実質赤字比率	—	—	14.57	20.00
連結実質赤字比率	—	—	19.57	30.00
実質公債費比率	5.0	6.0	25.00	35.00
将来負担比率	6.1	15.5	350.00	—

【実質赤字比率】

「実質赤字比率」とは、現行再建制度および地方債制度における中心的な指標であり、算定対象は普通会計である。「実質赤字比率」は「実質収支」が赤字の場合に、その金額を「標準財政規模」で除した割合でベースになるのは「実質収支」および「実質収支比率」である。愛荘町においては、負の数値であり基準以下（良好）となった。

【連結実質赤字比率】

「連結実質赤字比率」は、「実質赤字比率」の概念を全会計に拡張した連結ベースの新指標である。公営企業なども含めて地方公共団体が直接運営するすべての会計を対象に、「実質赤字」（ないしは資金不足）と、「実質黒字」（ないしは資金剰余）を総合計し、その結果が赤字となる場合の赤字額の標準財政規模に対する割合を示す。会計間の繰入れ・繰出しは連結収支には影響しないため、地方公共団体の総合的な資金繰りを見る指標として、普通会計に限定した「実質赤字比率」の弱点を克服する指標と言える。愛荘町においては、負の数値であり基準以下（良好）となった。

【実質公債費比率】

「実質公債費比率」は、平成17年度に地方債協議制度移行に伴って導入されたフローの公債費・準公債費負担の大きさを測る現行指標である。18%以上の団体は、地方債の発行に際し、公債費負担適正化計画を策定のうえ許可が必要となる。また、25%以上の団体は、財政健全化計画の策定（議会の議決）等が必要となる。35%以上の団体は、災害復旧事業等を除き地方債を制限される。

平成30年度決算においては、前年度より1.0%悪化し、6.0%となった。

【将来負担比率】

普通会計の地方債残高と他の特別会計の地方債残高のうち普通会計が実質的に負担する部分の和から基金残高を控除した後、「連結実質赤字」、職員が自己都合退職した場合の退職金、債務負担行為に基づく支出額、さらには、地方三公社や地方公共団体が出資している第三セクター法人への債務保証額・損失補償額の一部を分子に加算し算出する。350%以上の団体は、財政健全化計画の策定（議会の議決）等が必要となる。

平成30年度決算においては、前年度より9.4%悪化し、15.5%となった。

概要

【結果】

いずれの指標も、早期健全化基準に達することはなく、引き続き健全な財政運営の維持・継続を図っていかねばならない。

第9節 普通会計における財政の状況

普通会計とは、各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上の会計である。

地方自治法における会計は、一般会計及び特定の場合に設置される特別会計とによって構成されているが、個々の地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較等においては、この普通会計を用いている。具体的には、一般会計と特別会計（公営企業会計など特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を控除（純計）したものである。

したがって、愛荘町における普通会計とは、一般会計ならびに住宅新築資金等貸付事業特別会計、土地取得造成事業特別会計を合算したものである。

(1) 決算収支の状況（決算統計より）

(単位：千円)

区 分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額	千円	10,030,444	10,360,447	10,426,510	10,665,581	10,078,020
歳出総額	千円	9,502,139	9,763,710	9,894,235	10,224,361	9,651,509
形式収支(歳入歳出差引額)	千円	528,305	596,737	532,275	441,220	426,511
翌年度へ繰り越すべき財源	千円	133,378	51,392	21,635	78,375	52,198
実質収支	千円	394,927	545,345	510,640	362,845	374,313
単年度収支	千円	△ 96,284	150,418	△ 34,705	△ 147,795	11,468
財政調整基金積立金	千円	149,673	1,725	450,000	1,697	1,831
地方債繰上償還金	千円	-	-	-	-	-
財政調整基金取崩額	千円	-	-	-	-	-
実質単年度収支	千円	53,389	152,143	415,295	△ 146,098	13,299

(2) 健全化判断比率

(単位：千円)

区 分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実質赤字比率	%	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	%	-	-	-	-	-
実質公債費比率(3ヵ年平均)	%	6.4	4.6	4.4	5.0	6.0
将来負担比率	%	-	-	-	6.1	15.5

(3) 決算分析指数等

(単位：千円)

区 分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
標準財政規模	千円	5,913,823	5,956,469	5,819,704	5,804,027	5,732,875
うち臨時財政対策債発行可能額	千円	450,985	413,848	364,567	342,970	358,697
基準財政収入額	千円	2,620,223	2,720,551	2,604,131	2,776,656	2,676,600
基準財政需要額	千円	4,219,257	4,399,285	4,471,484	4,498,688	4,510,680
財政力指数(3ヵ年平均)	%	0.630	0.620	0.610	0.610	0.600
積立 財政調整基金	千円	1,721,370	1,723,095	2,173,095	2,174,792	2,176,623
金現 減債基金	千円	14,475	14,497	14,518	14,538	14,557
在高 その他特定目的基金	千円	3,013,617	2,961,060	2,746,856	2,642,158	2,687,024
土地開発基金現在高	千円	486,907	486,907	486,907	486,907	486,907
地方債現在高	千円	9,219,547	9,767,155	10,242,430	11,105,201	11,770,835
実質収支比率	%	6.7	9.2	8.8	6.3	6.5
経常収支比率	%	87.0	91.3	91.8	98.4	94.4
積立金現在高比率	%	80.3	78.9	84.8	83.2	85.1
地方債現在高比率	%	155.9	164.0	176.0	191.3	205.3
債務負担行為額	千円	2,617,499	2,526,286	2,513,567	2,660,232	2,275,208

(4) 引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化

引上げ分に係る地方消費税収は、地方税法第72条の116により、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする」とされており、この趣旨を踏まえ、社会保障の充実・安定化を図るため以下の事業に充当しました。

(単位：千円)

事業名	事業費	特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分地方消費税	その他
町内民間保育所入所事業	411,094	194,760	0	106,025	80,391	29,918
福祉医療事業	181,998	48,113	0	22,652	74,206	37,027
合計	593,092	242,873	0	128,677	154,597	66,945

【資料】 財服用語説明

○形式収支＝〔歳入歳出差引額〕

出納閉鎖期日における当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したもの。

$$\text{形式収支（歳入歳出差引額）} = \text{歳入決算総額} - \text{歳出決算総額}$$

○翌年度へ繰り越すべき財源

当年度に実施すべき事業を何らかの理由により翌年度に繰越した事業で、繰越した事業の予算に充てる必要がある当年度の収入。

○実質収支

形式収支から伴い翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。これは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額である。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

○単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、当該年度のみ実質的な収入と支出の差額を意味する。（実質収支は収支の累積であり、当該年度だけの収支を把握）

$$\text{単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支}$$

○実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還金）や赤字要素（財政調整基金取崩し額）を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための指標。

$$\text{実質単年度収支} = \text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立金} + \text{地方債繰上償還金} - \text{財政調整基金取崩額}$$

○標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示す。実質収支比率、積立金現在高比率、地方債現在高比率などの基本的な財政指標の分母となる数値。

$$\text{標準財政規模} = \{ \text{基準財政収入額} - (\text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金等}) \} \times 100 / 75 + (\text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金}) + \text{普通交付税額} + \text{臨時財政対策債}$$

○臨時財政対策債

地方財源の不足に対処するため発行されるもの。なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入されるため、実質的には地方交付税の代替財源とみてよい。

○基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において見込まれる収入を一定の方法で算定した額。（収入実績ではない）

$$\text{基準財政収入額} = \text{標準的な地方税収入} \times 75 / 100 + \text{地方譲与税等}$$

○基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が実際に支出した額あるいは支出しようとする額を算定するものではなく、地方自治体が合理的かつ妥当な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を一定の合理的な方法で算定した額。（支出実績ではない）

$$\text{基準財政需要額} = \text{単位費用} \times \text{測定単位の数値} \times \text{補正係数}$$

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数。数値が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額（小数点第4位四捨五入）}$$

※過去3ヵ年平均値

○**実質収支比率**

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す。正数の場合は黒字、負数の場合は赤字である。

$$\text{実質収支率} = \text{実質収支額} \div \text{標準財政規模} \times 100 (\%)$$

○**経常収支比率**

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）等に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費に充当した一般財源} \div \text{経常一般財源} + \text{減収補てん特例債} + \text{臨時財政対策債} \times 100 (\%)$$

○**経常一般財源**

毎年度経常的に収入される一般財源（町税、地方譲与税等、普通交付税、臨時財政対策債など）

○**経常経費に充当した一般財源**

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当される一般財源の額。

○**積立金現在高比率**

標準財政規模に対する基金残高の割合

$$\text{積立金現在高比率} = \text{積立金現在高} \div \text{標準財政規模} \times 100 (\%)$$